消費増税、ポイント還元とキャッシュレス

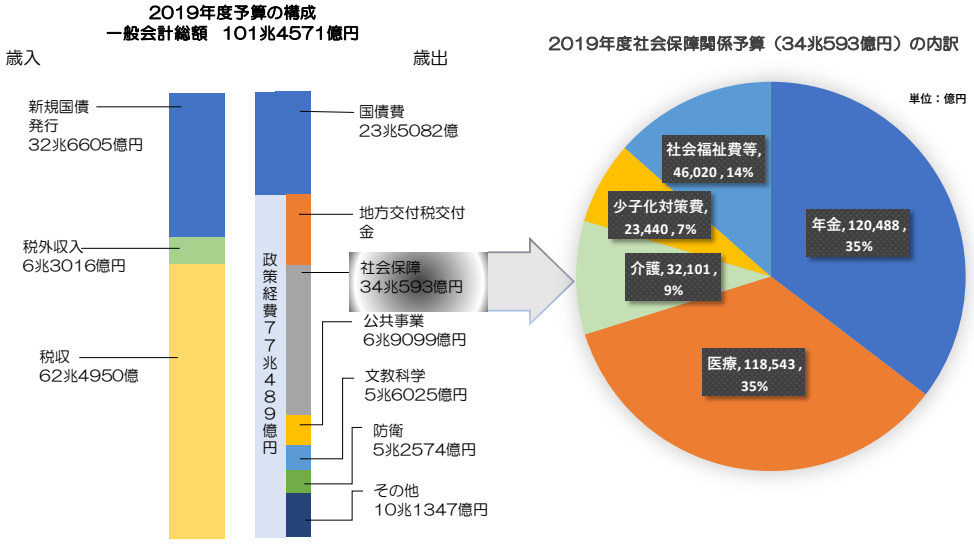
◆トラウマとなった2014年度の消費税増税時の駆け込み需要

14年4月に消費税が5%から8%に引き上げられた時は、駆け込み需要ならびに引き上げ後の消費の落ち込みによる反動が大きかった。内閣府によると、駆け込み・反動は3兆円程度に達していたとされる。そのため政府は今回の消費税引き上げに際して、景気下支えのために、キャッシュレス決済へのポイント還元などの「臨時・特別の措置」を2兆円程度盛り込んでいる。これにより税率引き上げ時の駆け込み・反動を和らげようとするものだ。

ちなみにOECDによると、付加価値税率引き上げ時における消費の伸びの低下は、OECD平均では▲0.6%ポイントの低下に対し、日本の過去3回の平均は▲4.4%ポイントの低下となっている。この要因は、日本では税率引き上げの際に、一律一斉に税込価格の引き上げが行われるのに対し、他のOECD諸国の中にはどのようなタイミングでどのような価格設定をするかは、事業者が自由に判断できるようにしている点などにもあるようだ。

◆幼児教育の無償化、社会保障の充実等により経済への影響を2兆円程度に

19年度の国家予算101兆4,571億円に対して、税外収入と税収をあわせて68兆7,966億円で、歳入の3割を国債に依存している。



（注）政策経費の総数と内訳の合計は四捨五入の関係で一致しない

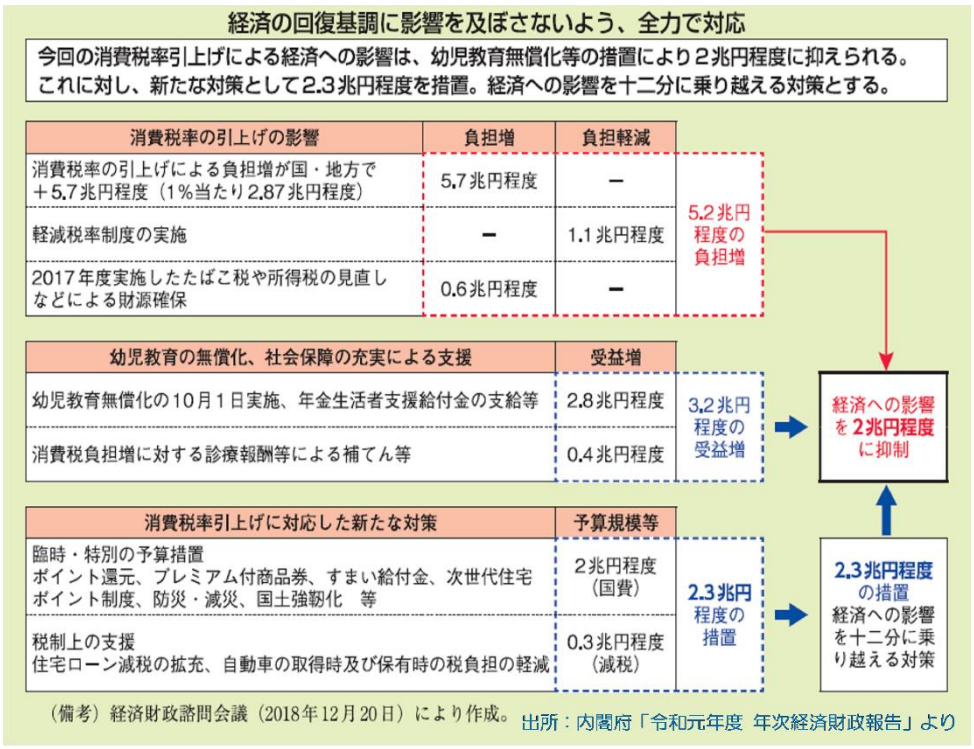
出所：財務省平成31年度予算のポイントより

またIMFによると日本の債務残高はGDPの2倍を大幅に超えており、主要先進国の中でも突出している。

歳出の中で年金、医療、介護等の社会保障関係が3分の1を占め、今後も少子高齢化が進むにつれて支出が増えることが予想されることから、その財源を賄うために付加価値税である消費税の引き上げによる増分を財源として当てることを政策の柱としている。諸外国に比べると日本の「付加価値税率」は低いことと、消費税収入は法人税、所得税に比べると財源が安定しているからだ。

消費税率を1%上げると国民の負担は2.87兆円増加し、2%だと約5.7兆円の負担増となるが、食料品の軽減税率で1.1兆円の負担減としている。昨年のたばこ税や所得税の見直しによる負担増が0.6兆円となっており、消費税の引き上げでトータル5.2兆円の負担増となる。

社会保障の充実政策として、10月1日から全ての3～5歳児の幼児教育・保育の無償化の実施、年金生活者支援給付金の支給などによる2.8兆円の負担減、ならびに診療報酬に対する補てんなどで0.4兆円、合わせて3.2兆円の受益増となり、経済への影響は差し引き*2兆円*程度に抑えることができるとしている。



さらに消費税率引き上げに対応した新たな対策としてキャッシュレス決済のポイント還元、プレミアム付き商品券、すまい給付金、国土強靭化等で2兆円、住

宅ローン減税の拡充、自動車の取得等の税負担の軽減で0.3兆円、合わせて*2.3兆円*の影響を和らげる措置も設ける。

14年のような消費税引き上げによる経済への影響を最低限に抑え込もうというのが、今回の一連の増税関連対策である。9月末時点では、増税前の目立った駆け込み需要は発生していないようだ。

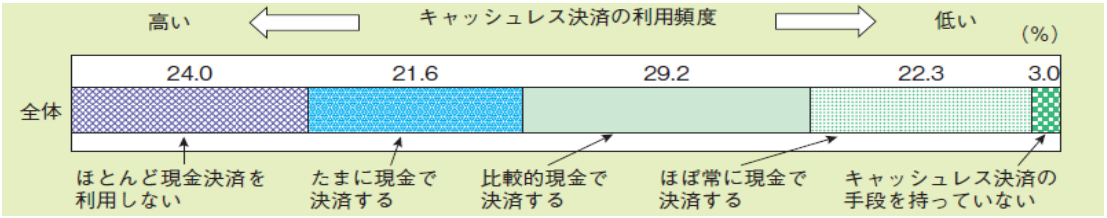
◆諸外国に比べて低い日本のキャッシュレス比率

日本の決済手段としてのキャッシュレス比率は2割程度といわれており、韓国の9割、中国の6割、アメリカの5割（いずれも16年データ）に比べると低い。そのため、政府は日本のキャッシュレス比率を25年に40%に高める目標を設定している。

全国銀行協会の調べによると16年9月末現在で13.7万台のATMがあり、これにコンビニATM5.5万台が加わる。銀行系のATMは1台300万円でこれに警備等の監視コストがかかる。これらのコストを考慮すると年間2兆円のコストが現金取扱によってかかっているという試算もある。

内閣府の資料によるとキャッシュレス決済を利用する「ほとんど現金決済を利用しない」と「たまに現金で決済する」を合わせると「キャッシュレス決済の利用頻度が高い者」は約半数になっている。

キャッシュレス決済の利用頻度



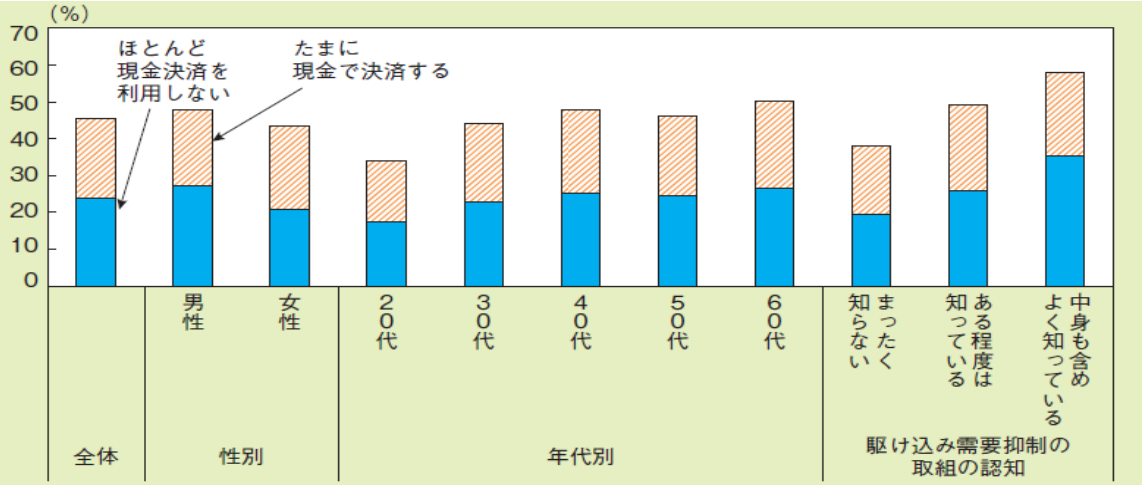
出所：内閣府 「令和元年度 年次経済財政報告」より

一方、年代別では20代の若年層では利用頻度が低くなっている。これは、キャッシュレス決済が店によって使えたり使えなかったり、さらに使えるキャッシュレスのタイプも異なり、キャッシュレスだと逆に煩雑となっている現状を反映している。つまり若者はいつでもどこでも使える間違いのない「現金」を選ぶ傾向にあるといえる。

ただ、スマホによる決済手段の利用率は5.3%と高いことから、身近な決済手段でカードのように余分に持ち歩く必要のない、常に携帯しているスマホによる

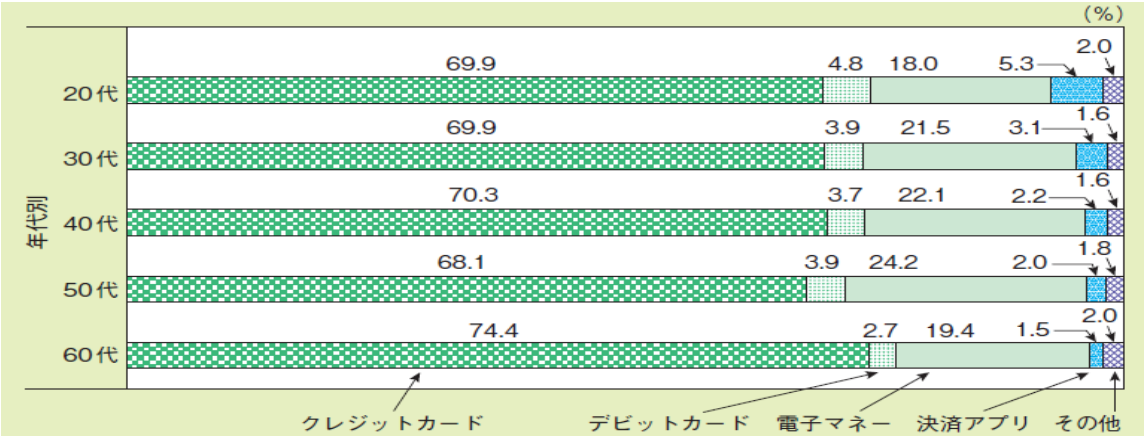
決済手段が普及すれば、若年層のキャッシュレス化が進み、牽引役を果たしてくれる可能性が高いと政府は期待している。

キャッシュレス決済の利用頻度が高いものの割合（性別・世帯別）



出所：内閣府　「令和元年度 年次経済財政報告」より

キャッシュレス決済のうち最も利用するもの（年代別）



出所：内閣府　「令和元年度 年次経済財政報告」より

◆キャッシュレス決済のポイント還元制度とは

キャッシュレス化比率の低い日本であるが、中国などの例をみればわかるように、自転車の共有利用や自動車のライドシェア、タクシーの配車のようなニューエコノミーのビジネスモデルは、スマホのモバイル決済をプラットフォームとして利用することで実現されている。スマホ決済などによるキャッシュレス社会の実現は、こういった新しい仕組みを実現するのに必要であろう。

このため政府は、20年の東京オリンピックでの訪日外国人の利便性向上と今回の消費税増税による経済を下支えする政策として「ポイント還元事業」を実施し、キャッシュレス化を一気に進めようとしている。

臨時・特別の措置として2,798億円の予算措置が行われたのが、「中小・小規模事業者に関する消費者へのポイント還元支援」政策である。ポイント還元事業に参加している主な事業者は以下の表のような業者である。

出所：経済産業省「キャッシュレス・消費者還元事業」の準備状況等についてのお知らせ
https://www.meti.go.jp/press/2019/08/20190823004/20190823004.html

一般の中小・小規模事業者に対する、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、QR/バーコードなどによるキャッシュレス決済に対応するための支援策として、①消費者に5%還元（フランチャイズ等の場合は2%）、②キャッシュレス事業者に対して、加盟店手数料率3.25%以下への引き下げを条件とし、更に国がその3分の1を補助、③中小企業が端末を導入する際の負担をゼロ（3分の1を決済事業者、3分の2を国が補助、除くフランチャイズ等）という制度を設けた。

このキャッシュレス決済のポイント還元制度は、19年10月1日から東京オリンピック・パラリンピック開催前の20年6月までの9ヵ月間実施される。

日本のキャッシュレス決済は、事業者にとって中国などと比べると割高に思われる。中国の例からみると手数料引下げの余地がありそうなのはQR/バーコード決済であろう。日本のクレジットカードは発行枚数が約2.8億枚と多いが、手数料が高く、還元制度期間中は中小事業者の負担が2%程度に下がっても、決済事業者の中には終了後に引き上げる方針を表明しているところもある。

後払いのクレジットカードは与信の問題があり、利用できない人もいる。中小企業の経常利益率は平均3.70%ともいわれ、スマホ決済に比べるとクレジットカード決済を新規導入するインセンティブは低いといえそうだ。

日中の決済手段別手数料比較

	キャッシュレス	種類	店舗側決済手数料 本来	店舗側決済手数料 還元期間※	備考	利用店舗
日本	クレジットカード	カード	3~5%	3.25%以下	店舗によって異なり、大規模店は1%台、逆に小規模は7%も	業種による区別は設けていない
	nanaco（電子マネー）等	カード、スマホ（NFC-F）	3.24%		スマホはAndroidのみ	
	Suica（交通系電子マネー）	カード、スマホ（NFC-F）			モバイルはApple Pay、Google Payで紐付け	
	ブランドデビットカード	カード	1~2%		VISA、JCB、銀聯	
	LinePay、PayPay等	QR/バーコード、スマホ	2.45%	0%	2018年8月1日より21年7月まで3年間0%に（PayPayは9月まで）	
中国	銀聯カード	カード	0.55%		信用カード	不動産・自動車販売・卸売等
			0.50%		デビットカードは 上限20RMB	
			0.55%		信用カード	飲食店、百貨店、一般小売等
			0.50%		デビットカードは 上限20RMB	
			0.38%			スーパー、光熱費、GS、交通等
			0%			医療、教育、社会福祉、介護等
	AliPay、WeChatPay	QRコード（スマホ、PC）	0.60%			大規模小売等
			0%			小規模小売店、個人間

※決済手数料の3分の1を政府が補助

出所：「経済産業省　キャッシュレスビジョン」、各種データをもとにARC作成

◆キャッシュレスを選ぶポイントは何か

ただ、消費者にとっては2%の税額負担が増える一方、可処分所得が増えるわけでもない。キャッシュレス決済のポイント還元制度を利用すれば、少しでも増税の影響を和らげることができそうだ。

しかしながらポイント還元の対象に登録されたキャッシュレス事業者の数は775社（8月19日現在）に上る。消費者としてはどの業者をどういう形態で利用するのがいいのか判断に迷うところでもある。

キャッシュレス決済を選ぶ場合、セキュリティも重要な要素だ。7月1日にサービスを開始したセブン&アイホールディングスの「セブンペイ」は、IDとパスワードに加えて、利用者の携帯電話にショートメッセージサービスを通じた本人確認を行う「2段階認証」を実施していなかった。10月の還元事業開始前に、新しいサービスを立ち上げようとしたため、セキュリティを軽視した点が問題を引き起こしたといわれる。結局、被害者に対する損害の救済は実施されたが、補償が曖昧な部分も多い。

日本の流通系の電子マネーの多くは、買い物によるポイントを貯めることで小売店が顧客を囲い込む「ポイントカード」から派生したものが多い。また、電子マネーを利用する際は本人認証が不要なため、便利な一方でカードを紛失すれば保証が受けられない欠点もある。現金で決済する際に本人認証が不要なのと同様

である。この点はSuicaなどの交通系を含めた電子マネーの欠点でもある。ただ、交通系カードのSuicaは01年にサービスを開始しており、歴史も長くユーザー数が多いのと、非接触系のタッチ式決済のスタンダードとして共通利用できるカードも多い。またほとんどのスマホの機種でも利用できるように進歩してきている。

一方、PayPayとLINE Payは利用規約に不正利用による補償が記載されているのと、スマホの機種を選ばないQR/バーコードを利用しているため、店舗側の負担も少なく汎用性に富んでいる。AlipayやWeChat Payにも対応している点は、訪日中国人観光客の利用も期待でき、店舗側にとって優位である。

消費者にとっての利便性を比較するのに利用者数の多さや利用できる店舗数、企業体力などを考慮して、クレジットカード以外の3つの代表的なキャッシュレス決済事業者について比較してみたのが以下の表である。

日本の代表的なスマホを利用したキャッシュレス決済の比較

名称	事業主	ユーザー数（発行枚数）	決済方法	チャージ方法	送金	キャッシュレス支援期間還元	セキュリティ	備考
PayPay	PayPay（株）（Softbank、Yahoo Japan）	1,000万人（19/8）	QR/バーコード（スマホ）	セブン銀行ATM、銀行口座、クレジットカード	○	0.5～3%のポイント上乗せ（各種条件あり）	不正利用に対して事業主側が補償に応じる	インド決済サービス「Paytim」と連携 Alipayも利用可、決済手数料も期間中無料 18/10；100億円還元キャンペーン実施 https://paypay.ne.jp/
LINE Pay	LINE（株）（Never 72.65%）東証、NYSE上場	3,000万人（19/5）｛LINE 8,000万人（19/4）｝	QR/バーコード（スマホ）、カード	セブン銀行ATM、銀行口座	○	SNS機能を活かした各種キャンペーンを実施	不正利用に対して事業主側が補償に応じる	19/5；300億円キャンペーン、クーポンなどのキャンペーンを実施、 WeChatも利用可 https://line.me/ja/pay
Suica	JR東日本	7,587万枚、モバイル715万件（19/3）	NFC-F（ケータイ、スマホ、カード）	クレジットカード、駅券売機、セブン銀行ATM、コンビニ	×	カードは0.5%、モバイルは2%（乗車も対象）	電子マネーとして盗用された分の保障無し	ガラケーでも利用可。Viewカードとの連携で改札通過時のオートチャージが可能。JR東の定期券利用可。20年春から楽天Pay連携 https://www.jreast.co.jp/suica/

出所：各社ホームページのデータ等を参照にARC作成

政府はポイント還元制度終了後の20年7月から、マイナンバーカードを活用してポイント還元事業を継続することを発表している。マイナンバーカードの普及率は19年9月1日時点で13.9%だが、還元事業に利用することや21年3月から健康保険証代わりに使えるようにすることなどで普及率の向上を図ろうとしている。マイナンバーカードが普及すれば、共通の本人確認の手段が確立できる。

今回の増税に合わせたポイント還元事業で、日本のキャッシュレス化がどれくらい進展するかは、日本がデジタル先進国として発展できるかどうかを占う上でも重要なメルクマールとなりそうだ。　　【森山博之】